

令和2年 労働者死傷病報告受理状況

横浜北

労働基準監督署

(10月末現在)

業種	当年 (令和2年)	前年 (令和元年)	増減数	増減率
01 食料品製造	31	34	-3	-8.8%
02 繊維工業				-
03 衣服その他の繊維				-
04 木材・木製品		2	-2	-100.0%
05 家具・装備品		3	-3	-100.0%
06 パルプ等	1	2	-1	-50.0%
07 印刷・製本		2	-2	-100.0%
08 化学工業	3	4	-1	-25.0%
09 窯業土石	1	2	-1	-50.0%
10 鉄鋼業				-
11 非鉄金属				-
12 金属製品	8	11	-3	-27.3%
13 一般機械器具	4 (1)	5	-1 (1)	-20.0%
14 電気機械器具	5	1	4	400.0%
15 輸送機械製造	4	5	-1	-20.0%
16 電気・ガス	1	2	-1	-50.0%
17 その他の製造	13	12	1	8.3%
01 製造業小計	71 (1)	85	-14 (1)	-16.5%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	11	12	-1	-8.3%
01 鉄骨・鉄筋家屋	16 (1)	22	-6 (1)	-27.3%
02 木造家屋建築	10	15	-5	-33.3%
03 建築設備工事	4	1	3	300.0%
09 その他の建築工事	20	17 (1)	3 -(1)	17.6%
02 建築工事	49	55 (1)	-6 -(1)	-10.9%
03 その他の建設	12	14	-2	-14.3%
03 建設業小計	73 (1)	81 (1)	-8	-9.9%
01 鉄道等	10	6	4	66.7%
02 道路旅客	21	22	-1	-4.5%
03 道路貨物運送	80 (1)	80 (1)		
04 その他の運輸交通	2		2	-
04 運輸交通業小計	113 (1)	108 (1)	5	4.6%
01 陸上貨物	12	19	-7	-36.8%
02 港湾運送業	3	1	2	200.0%
05 貨物取扱小計	15	20	-5	-25.0%
01 農業	11	3	8	266.7%
02 林業				-
06 農林業小計	11	3	8	266.7%
07 畜産・水産業小計				-
01 卸売業	16	21	-5	-23.8%
02 小売業	119	106	13	12.3%
03 理美容業	1	1		
04 その他の商業	14	12	2	16.7%
08 商業	150	140	10	7.1%
09 金融広告業	11	13	-2	-15.4%
10 映画・演劇業		1	-1	-100.0%
11 通信業	16	11	5	45.5%
12 教育研究	5	8	-3	-37.5%
01 医療保健業	40	11	29	263.6%
02 社会福祉施設	95	78	17	21.8%
03 その他の保健衛生	1		1	-
13 保健衛生業	136	89	47	52.8%
01 旅館業	4	5	-1	-20.0%
02 飲食店	48	36	12	33.3%
03 その他の接客	5	4	1	25.0%
14 接客娯楽	57	45	12	26.7%
01 ビルメンテナンス	40	52	-12	-23.1%
02 産業廃棄物	6	11	-5	-45.5%
03 その他の廃棄物	8 (2)	3	5 (2)	166.7%
04 火葬業				-
05 と畜業				-
09 その他の清掃・と畜	8	2	6	300.0%
01 清掃・と畜	62 (2)	68	-6 (2)	-8.8%
15 清掃・と畜	62 (2)	68	-6 (2)	-8.8%
16 官公署				-
01 派遣業	9	3	6	200.0%
01 警備業	26	21	5	23.8%
02 情報処理	3	1	2	200.0%
09 その他の事業	25	33	-8	-24.2%
02 その他の事業	54	55	-1	-1.8%
17 その他の事業	63	58	5	8.6%
合計	783 (5)	730 (2)	53 (3)	7.3%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上の災害件数、右側( )内は死亡災害件数(内数)